

吸収合併に関する事後開示書面

(吸収合併に関する事後備置書面)

2026年3月1日

株式会社吉野家ホールディングス

2026年3月1日

東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
株式会社吉野家ホールディングス
代表取締役 成瀬 哲也

吸収合併に関する事後開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に基づく事後備置書面)

株式会社吉野家ホールディングス（以下「存続会社」といいます）は、株式会社吉野家、株式会社北日本吉野家、株式会社中日本吉野家、株式会社関西吉野家、株式会社西日本吉野家及び株式会社沖縄吉野家（以下合せて「消滅会社」といいます）との間でそれぞれ2025年12月1日付け吸収合併契約を締結し、2026年3月1日を効力発生日として吸収合併（以下「本吸収合併」といいます）を行いました。

本吸収合併に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項は下記の通りです。

記

1. 本吸収合併が効力を生じた日

2026年3月1日

2. 消滅会社における次に掲げる事項

(1)会社法第784条の2の規定による請求の手續の経過

消滅会社は、存続会社の完全子会社であったため、反対株主の差止請求について該当事項はありません。

(2)会社法第785条の規定による請求の手續の経過

消滅会社は、存続会社の完全子会社であったため、反対株主の買取請求について該当事項はありません。

(3)会社法第787条の規定による請求の手續の経過

消滅会社は新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

(4)会社法第789条の規定による請求の手續の経過

消滅会社は、会社法第789条の規定に従い、2026年1月27日付で官報公告により債権者に対して公告を行い、かつ知れたる債権者に対して個別に催告しましたが、所定の期間内に債権者からの異議の申述はありませんでした

3. 吸収合併存続会社における次に掲げる事項

(1)会社法第796条の2の規定による請求の手續の経過

本吸収合併は、会社法第796条第2項に規定する簡易合併に該当するため、会社法第796条の2の規定により、存続会社の株主は本吸収合併につき差止請求をすることができません。

(2)会社法第 797 条の規定による手続の経過

本吸収合併は、会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易合併に該当するため、会社法第 797 条の規定により、存続会社の株主は本吸収合併につき株式買取請求をすることができません。

(3)会社法第 799 条の規定による手続の経過

存続会社は、会社法第 799 条の規定に従い、2026 年 1 月 27 日付で官報及び電子公告により債権者に対する公告を行いました。所定の期間内に債権者からの異議の申述はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項
存続会社は、本吸収合併の効力発生日をもって、消滅会社の資産、負債その他の権利義務の一切を承継しました。
5. 吸収合併消滅会社が備え置いた書面に記載された事項
それぞれ添付のとおりです。
6. 会社法第 921 条の登記をした日
本吸収合併の効力発生日である 2026 年 3 月 1 日から 14 日以内に行う予定です。
7. 上記に掲げるもののほか、吸収合併に関する重要な事項
該当事項はありません。

以上

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併に関する事前備置書面)

2025年12月1日

株式会社吉野家ホールディングス

株式会社吉野家

2025年12月1日

東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
株式会社吉野家ホールディングス
代表取締役 成瀬 哲也

東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
株式会社吉野家
代表取締役 成瀬 哲也

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)
(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

株式会社吉野家ホールディングス（以下「存続会社」といいます）及び株式会社吉野家（以下「消滅会社」といいます）は、2025年12月1日付けで吸収合併契約（以下「本吸収合併契約」といいます）を締結し、2026年3月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます）を行うことといたしました。

本吸収合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条並びに会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に定める事項は下記の通りです。

記

1. 本吸収合併契約の内容
添付のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項
本吸収合併は完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。
3. 新株予約権の対価の定めに関する事項
該当事項はありません
4. 計算書類に関する事項

【存続会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。
- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。

【消滅会社】

- (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容
添付のとおりです。
- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。
- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。

5. 債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併後の存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、存続会社の債務の履行に支障をきたすような事態は、現在のところ予測されていません。したがって、本吸収合併後における存続会社の債務の履行の見込みがあると判断しています。

6. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容をただちに開示します。

以上

計 算 書 類 等

第 12 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株 式 会 社 吉 野 家

目次

| | |
|-------------------|-----|
| 事業報告 | 1 |
| 事業の経過及びその成果 | 2 |
| 計算書類 | 3 |
| 貸借対照表 | 4 |
| 損益計算書 | 5 |
| 株主資本等変動計算書 | 6 |
| 個別注記表 | 7.8 |
| 附属明細書(計算書類関係) | 9 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の明細 | 10 |
| 引当金の明細 | 10 |
| 販売費及び一般管理費の明細 | 11 |

事業報告

第 12 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株式会社 吉野家

事業の経過及びその成果

当会計年度の商品施策として「親子丼」「バターチキンカレー」「牛皿麦とろ御膳、牛麦とろ丼」「牛たん・牛皿御膳」「オーストリッチ丼」「牛オム黒カレー、牛オムハヤシライス」「牛すき鍋膳、牛カレー鍋膳」「牛魯珈カレー、肉だく牛魯珈カレー」を販売し、販売施策として「吉野家×星のカービィ」コラボキャンペーンに加え、「お子様割」「秋の牛丼祭（100円引）」「牛すき祭」「から揚げ祭（10%引）」「あすトククーポン」「牛すき鍋膳テイクアウトキャンペーン」「超特盛祭（100円引）」などのキャンペーンを行いました。外販事業は「冷凍うなぎ蒲焼き」「常温非常食用セット」「お歳暮・お年賀セット」「受験生応援セット」「SPEEDIA全商品」「防災食セール価格」の販売と量販店への拡販強化を行いました。

以上の結果により、当会計年度における売上高は、1,037億39百万円（前年同期比110.3%）となり、営業利益は、原材料費を中心としたコスト上昇に対し、価格改定など機動的な施策の展開や、適正なコストコントロールに取り組んだことにより、41億50百万円（前年同期比116.7%）となりました。

店舗数は、26店舗の出店、14店舗の閉店により456店舗となりました。転換を進めている新サービスモデルの店舗数は当連結会計年度において100店舗から154店舗と54店舗増加し、テイクアウト・デリバリー専門店は同25店舗から27店舗と2店舗増加しました。

計 算 書 類

第 12 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株 式 会 社 吉 野 家

貸借対照表

(令和7年2月28日 現在)

単位:千円

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 18,228,400 | 流動負債 | 12,981,786 |
| 現金及び預金 | 620,092 | 買掛金 | 4,929,080 |
| 売掛金 | 4,277,028 | 未払金 | 3,173,248 |
| 商品及び製品 | 540,800 | Gリース債務(流動) | 1,607,919 |
| 原材料及び貯蔵品 | 65,447 | Gリース投資債務(流動) | 36,634 |
| 短期貸付金 | 10,605,859 | 未払法人税等 | 620,536 |
| 未収入金 | 2,005,805 | 未払事業所税 | 30,631 |
| その他 | 119,119 | 未払費用 | 1,158,849 |
| 貸倒引当金 | △ 5,753 | 未払消費税 | 388,795 |
| | | 契約負債 | 448,477 |
| 固定資産 | 10,919,451 | 賞与引当金 | 280,749 |
| 有形固定資産 | 9,669,769 | 優待販促引当金 | 43,440 |
| 建物 | 7,474,313 | その他販促引当金 | 47,100 |
| 構築物 | 309,628 | その他 | 216,323 |
| 機械及び装置 | 18,949 | 固定負債 | 8,993,930 |
| 車両運搬具 | 9,960 | Gリース債務(固定) | 8,866,809 |
| 工具、器具及び備品 | 1,799,731 | Gリース投資債務(固定) | 41,421 |
| リース工具、器具及び備品 | 57,186 | 預り保証金 | 85,700 |
| 無形固定資産 | 347,459 | | |
| のれん | 6,887 | | |
| 商標権 | 828 | 負債合計 | 21,975,716 |
| ソフトウェア | 338,605 | (純資産の部) | |
| リースソフトウェア | 0 | 株主資本 | 7,172,135 |
| その他 | 1,138 | 資本金 | 10,000 |
| 投資その他の資産 | 902,223 | 資本剰余金 | - |
| 外貨投資株式 | 0 | 資本準備金 | - |
| 長期貸付金 | 64,381 | その他資本剰余金 | - |
| 長期前払費用 | 131,231 | 利益剰余金 | 7,162,135 |
| 差入保証金 | 336,328 | 利益準備金 | 2,500 |
| 長期未収入金 | 408 | 繰越利益剰余金 | 7,159,635 |
| 繰延税金資産 | 371,004 | | |
| 出資金 | 55 | | |
| 貸倒引当金 | △ 1,184 | 純資産合計 | 7,172,135 |
| 資産合計 | 29,147,852 | 負債・純資産合計 | 29,147,852 |

損益計算書

令和 6 年 3 月 01 日 から
令和 7 年 2 月 28 日 まで

単位:千円

| 科 目 | 金 額 | |
|--------------|-----------|-------------|
| 売上高 | | 103,738,562 |
| 売上原価 | | 54,727,627 |
| 売上総利益 | | 49,010,935 |
| 販売費及び一般管理費 | | 44,861,258 |
| 営業利益 | | 4,149,677 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,178 | |
| 貸貸収入 | 33,660 | |
| 受取手数料 | 84,653 | |
| 受取損害保険金 | 27,635 | |
| 雑収入 | 36,216 | 186,344 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,420 | |
| 貸貸費用 | 33,293 | |
| 雑損失 | 32,644 | 67,358 |
| 経常利益 | | 4,268,663 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 136,487 | |
| 減損損失 | 151,303 | |
| 契約解約損 | 727 | 288,517 |
| 税引前当期純利益 | | 3,980,146 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,172,599 | |
| 法人税等調整額 | 20,725 | 1,193,325 |
| 当期純利益 | | 2,786,820 |

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

令和 6 年 3 月 01 日 から
令和 7 年 2 月 28 日 まで

| | 株 主 資 本 | | | | | 合 計 | 純資産合計 |
|-------------------|---------|-----------|----------------|-----------|----------------|-----------|-----------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | | 利 益 剰 余 金 | | | |
| | | 資本準備金 | そ の 他 資本剰余金 | 利益準備金 | そ の 他 利益剰余金 | | |
| | | | | | 繰越利益剰余金 | | |
| 2024年 3月1日 残高 | 10,000 | - | - | 2,500 | 5,279,814 | 5,292,314 | 5,292,314 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | - | - | △ 907,000 | △ 907,000 | △ 907,000 |
| 資本剰余金の配当 | - | - | - | - | - | 0 | 0 |
| 当期純利益 | - | - | - | - | 2,786,820 | 2,786,820 | 2,786,820 |
| 事業年度中の変動額合計 | - | - | - | - | 1,879,820 | 1,879,820 | 1,879,820 |
| 2025年 2月28日 残高 | 10,000 | - | - | 2,500 | 7,159,635 | 7,172,135 | 7,172,135 |

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに建築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | | | |
|-----------|--------|-----|--------|
| 建物 | 7年～34年 | 構築物 | 8年～35年 |
| 機械及び装置 | 7年～8年 | | |
| 工具、器具及び備品 | 2年～20年 | | |

② 無形固定資産

・定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 優待販促引当金

親会社(株)吉野家ホールディングスが発行する株主優待券において、将来の利用による費用の発生に備えるため、当社における株主優待券の利用実績に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) その他販促引当金

商品販売に係わる協賛金等の発生に備えるため、売上の額に応じた発生が見込まれる額を計上しております。

3. その他計算書類作成の為に重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

個別注記表

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数

普通株式 200株

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 ー

当該事業年度中に行った剰余金の配当の総額

配当の基準日が前事業年度中のものの総額

612,000,000円

配当の基準日が当該事業年度中のものの総額

295,000,000円

当該事業年度末日後に行う剰余金の配当のうち、配当の基準日が当該事業年度中のものの総額

1,098,000,000円

(その他の注記)

該当事項はありません。

附属明細書

(計算書類関係)

第 12 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株式会社 吉野家

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

単位:千円

| 区分 | 資産の種類 | 期首帳簿価額 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期減損額 | 期末帳簿価額 | 減価償却累計額 | 期末取得原価 |
|--------|--------------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|------------|------------|
| 有形固定資産 | 建物 | 5,970,990 | 2,402,833 | 128,699 | 634,737 | 136,072 | 7,474,313 | 6,642,703 | 14,891,875 |
| | 構築物 | 286,032 | 60,900 | 2,667 | 32,130 | 2,506 | 309,628 | 612,300 | 969,668 |
| | 機械及び装置 | 26,365 | - | 0 | 7,416 | - | 18,949 | 30,818 | 49,767 |
| | 車両運搬具 | 264 | 12,205 | - | 2,510 | - | 9,960 | 37,728 | 47,688 |
| | 工具、器具及び備品 | 1,024,716 | 1,377,406 | 11,196 | 585,982 | 5,212 | 1,799,731 | 2,193,667 | 4,008,360 |
| | リース機械及び装置 | - | - | - | - | - | - | 21,579 | 21,579 |
| | リース車輛運搬具 | - | - | - | - | - | - | 4,609 | 4,609 |
| | リース工具、器具及び備品 | 169,839 | 7,686 | 664 | 119,674 | - | 57,186 | 3,725,800 | 3,787,458 |
| | 計 | 7,478,209 | 3,861,032 | 143,227 | 1,382,452 | 143,791 | 9,669,769 | 13,269,209 | 23,781,008 |
| 無形固定資産 | のれん | 6,272 | 2,729 | - | 2,113 | - | 6,887 | - | - |
| | 特許権 | 1,375 | - | - | 248 | - | 1,126 | - | - |
| | 商標権 | 352 | 573 | - | 97 | - | 828 | - | - |
| | ソフトウェア | 391,338 | 104,887 | 826 | 156,794 | - | 338,605 | - | - |
| | リースソフトウェア | 0 | - | - | - | - | 0 | - | - |
| | 長期前払費用 | 5,708 | 525 | - | 3,359 | - | 2,874 | - | - |
| | 長前少額資産 | 88,304 | 146,867 | - | 106,815 | - | 128,356 | - | - |
| | その他 | 12 | - | - | 0 | - | 11 | - | - |
| | 計 | 493,364 | 255,583 | 826 | 269,431 | - | 478,690 | - | - |

注)

1.増加した資産の主なものは、次のとおりであります。

新規出店による増加

建物 724,177
 工具器具及び備品 169,944
 構築物 26,208

単位:千円

改装による増加

建物 1,512,513
 工具器具及び備品 297,385
 構築物 32,373

2.減少した資産の主なものは、次のとおりであります。

除売却による減少

建物 1,279,827
 工具器具及び備品 181,583
 構築物 21,714

単位:千円

3.減少した資産のうち減損会計の適用に係るものは、次のとおりであります。

建物 136,072
 構築物 2,506
 工具、器具及び備品 5,212

単位:千円

2. 引当金の明細

単位:千円

| | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
|----------|---------|---------|---------|-------|---------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 貸倒引当金 | 6,546 | 6,937 | — | 6,546 | 6,937 |
| 賞与引当金 | 296,913 | 280,749 | 296,913 | — | 280,749 |
| 優待販促引当金 | 42,510 | 43,440 | 42,510 | — | 43,440 |
| その他販促引当金 | 68,430 | 47,100 | 68,430 | — | 47,100 |

3. 販売費及び一般管理費の明細

単位:千円

| 科 目 | 金 額 | 摘 要 |
|-----------|------------|-----|
| 役員報酬 | 32,052 | |
| 給与手当 | 3,569,440 | |
| 賞与引当金繰入 | 451,506 | |
| 退職給付費用 | 189,288 | |
| パート費 | 11,046,074 | |
| 業務委託受託人件費 | 504,970 | |
| 福利厚生費 | 1,505,302 | |
| 教育費 | 30,194 | |
| 求人費 | 209,678 | |
| 消耗品費 | 1,085,826 | |
| 広告宣伝費 | 3,280,932 | |
| 優待販促引当金繰入 | 930 | |
| 支払ロイヤリティ | 2,875,010 | |
| 運賃保管料 | 4,272,059 | |
| 水道光熱費 | 1,722,849 | |
| 地代家賃 | 4,271,220 | |
| 賃借料 | 12,491 | |
| リース料 | 73,442 | |
| 修繕費 | 1,035,292 | |
| 保険料 | 29,313 | |
| 減価償却費 | 1,759,536 | |
| 租税公課 | 86,873 | |
| 旅費交通費 | 277,557 | |
| 通信費 | 166,625 | |
| 保健衛生費 | 554,453 | |
| 交際費 | 17,807 | |
| 業務委託費 | 3,815,575 | |
| 事業所税 | 32,205 | |
| その他の経費 | 1,952,746 | |
| 計 | 44,861,258 | |

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併に関する事前備置書面)

2025年12月1日

株式会社吉野家ホールディングス

株式会社北日本吉野家

2025年12月1日

東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
株式会社吉野家ホールディングス
代表取締役 成瀬 哲也

東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
株式会社北日本吉野家
代表取締役 伊藤 隆之

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)
(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

株式会社吉野家ホールディングス（以下「存続会社」といいます）及び株式会社北日本吉野家（以下「消滅会社」といいます）は、2025年12月1日付けで吸収合併契約（以下「本吸収合併契約」といいます）を締結し、2026年3月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます）を行うことといたしました。

本吸収合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条並びに会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に定める事項は下記の通りです。

記

1. 本吸収合併契約の内容
添付のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項
本吸収合併は完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。
3. 新株予約権の対価の定めに関する事項
該当事項はありません
4. 計算書類に関する事項

【存続会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。
- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。

【消滅会社】

- (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容
添付のとおりです。
- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。
- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。

5. 債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併後の存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、存続会社の債務の履行に支障をきたすような事態は、現在のところ予測されていません。したがって、本吸収合併後における存続会社の債務の履行の見込みがあると判断しています。

6. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容をただちに開示します。

以上

計 算 書 類 等

第 11 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株式会社 北日本吉野家

目 次

| | |
|-------------------|-----|
| 事業報告 | 1 |
| 事業の経過及びその成果 | 2 |
| 計算書類 | 3 |
| 貸借対照表 | 4 |
| 損益計算書 | 5 |
| 株主資本等変動計算書 | 6 |
| 個別注記表 | 7.8 |
| 附属明細書(計算書類関係) | 9 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の明細 | 10 |
| 引当金の明細 | 10 |
| 販売費及び一般管理費の明細 | 11 |

事業報告

第 11 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株式会社 北日本吉野家

事業の経過及びその成果

2010年3月1日、東北地区78店舗、新潟地区12店舗で地域会社としてスタート致しました。その後、2012年3月1日、北関東営業部:58店舗及びFC加盟店の(株)北海道吉野家:21店舗、(株)ワイズ・イン:4店舗を加え、合計168店舗に拡大し、現地域での運営開始となりました。

当期も政策課題を実現する事で、安定した店舗収益の確保が出来る組織作りに取り組みました。期中にKRC店舗3店舗を出店して、KRC:169店舗、FC:8店舗の合計:177店舗となりました。

改装については、新サービスモデル改装:13店舗を実施し、ブランドイメージの安定に取り組みました。

デリバリーについては、出前館:118店舗、Uber Eats:121店舗、menu:8店舗、wolt:75店舗となっており、デリバリー対応店舗数は8店舗に新たに導入して計135店舗となりました。

要員については、入社:15名、退職:5名、計10名の増員となり、グループ他社への出向者10名を含む本部:36名、店舗:150名、合計:186名となりました。

以上の結果、当期の営業収入155億64百万円、営業利益2億55百万円、当期純利益1億78百万円となりました。

計 算 書 類

第 11 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株式会社 北日本吉野家

貸借対照表

（令和7年2月28日 現在）

単位：千円

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 1,257,480 | 流動負債 | 1,331,795 |
| 現金及び預金 | 208,550 | 買掛金 | 168,614 |
| 売掛金 | 56,085 | 未払金 | 182,023 |
| 商品及び製品 | 74,677 | Gリース債務（流動） | 412,541 |
| 原材料及び貯蔵品 | 48 | Gリース投資債務（流動） | 6,600 |
| 短期貸付金 | 874,951 | 未払法人税等 | 32,056 |
| 未収入金 | 28,931 | 未払事業所税 | 3,685 |
| その他 | 14,234 | 未払費用 | 288,411 |
| 固定資産 | 3,370,768 | 未払消費税 | 106,088 |
| 有形固定資産 | 3,244,143 | 賞与引当金 | 84,562 |
| 建物 | 2,732,738 | 優待販促引当金 | 6,966 |
| 構築物 | 244,044 | その他 | 40,246 |
| 工具、器具及び備品 | 258,371 | 固定負債 | 3,016,761 |
| リース工具、器具及び備品 | 8,988 | Gリース債務（固定） | 3,014,043 |
| | | Gリース投資債務（固定） | 2,717 |
| 投資その他の資産 | 126,625 | 負債合計 | 4,348,556 |
| 差入保証金 | 11,000 | (純資産の部) | |
| 長期前払費用 | 42,856 | 株主資本 | 279,692 |
| 長期未収入金 | 21,779 | 資本金 | 10,000 |
| 繰延税金資産 | 72,769 | 資本剰余金 | - |
| 貸倒引当金 | △ 21,779 | 資本準備金 | - |
| | | その他資本剰余金 | - |
| | | 利益剰余金 | 269,692 |
| | | 利益準備金 | 2,500 |
| | | 繰越利益剰余金 | 267,192 |
| | | 純資産合計 | 279,692 |
| 資産合計 | 4,628,249 | 負債・純資産合計 | 4,628,249 |

損益計算書

令和 6 年 3 月 01 日 から
令和 7 年 2 月 28 日 まで

単位：千円

| 科 目 | 金 額 | 金 額 |
|---------------|--------|------------|
| 売上高 | | 15,564,797 |
| 売上原価 | | 7,351,551 |
| 売上総利益 | | 8,213,246 |
| 販売費及び一般管理費 | | 7,957,775 |
| 営業利益 | | 255,470 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 485 | |
| 貸貸収入 | 2,148 | |
| 受取手数料 | 12,377 | |
| 受取損害保険金 | 18,676 | |
| 雑収入 | 2,472 | 36,160 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 315 | |
| 貸貸費用 | 2,148 | |
| 修繕費支払(損害保険対応) | 14,153 | |
| 雑損失 | 1,573 | 18,191 |
| 経常利益 | | 273,439 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 219 | 219 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 17,717 | |
| 減損損失 | 16,900 | |
| 契約解約損 | 772 | 35,391 |
| 税引前当期純損益 | | 238,267 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 60,515 | |
| 法人税等調整額 | △ 635 | 59,880 |
| 当期純損益 | | 178,388 |

株主資本等変動計算書

令和 6 年 3 月 01 日 から
令和 7 年 2 月 28 日 まで

単位：千円

| | 株 主 資 本 | | | | | 株主資本 合 計 | 純資産 合計 |
|-------------------|---------|-----------|--------------|-------|-----------------------------|-------------|-----------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 利益準備金 | その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 | | |
| 2024年 3月1日 残高 | 10,000 | — | — | 2,500 | 185,804 | 198,304 | 198,304 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | △ 97,000 | △ 97,000 | △ 97,000 |
| 当期純利益 | — | — | — | — | 178,388 | 178,388 | 178,388 |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | — | — | 81,388 | 81,388 | 81,388 |
| 2025年 2月28日 残高 | 10,000 | — | — | 2,500 | 267,192 | 279,692 | 279,692 |

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに建築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | | | |
|-----------|--------|-----|--------|
| 建物 | 7年～34年 | 構築物 | 8年～20年 |
| 工具、器具及び備品 | 2年～15年 | | |

② 無形固定資産

・定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 優待販促引当金

親会社㈱吉野家ホールディングスが発行する株主優待券において、将来の利用による費用の発生に備えるため、当社における株主優待券の利用実績に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

3. その他計算書類作成の為の重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

個別注記表

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数

普通株式 200株

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 ー

当該事業年度中に行った剰余金の配当の総額

配当の基準日が前事業年度中のものの総額

34,000,000円

配当の基準日が当該事業年度中のものの総額

63,000,000円

当該事業年度末日後に行う剰余金の配当のうち、配当の基準日が当該事業年度中のものの総額

26,000,000円

(その他の注記)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(計算書類関係)

第 11 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株式会社 北 日 本 吉 野 家

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

単位:千円

| 区分 | 資産の種類 | 期首帳簿価額 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期減損額 | 期末帳簿価額 | 減価償却累計額 | 期末取得原価 |
|--------|--------------|-----------|---------|--------|---------|--------|-----------|-----------|-----------|
| 有形固定資産 | 建物 | 2,483,111 | 539,774 | 14,876 | 260,513 | 14,757 | 2,732,738 | 2,459,301 | 5,457,479 |
| | 構築物 | 237,675 | 39,348 | 1,328 | 30,283 | 1,367 | 244,044 | 512,283 | 801,533 |
| | 車両運搬具 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 20,101 | 20,101 |
| | 工具、器具及び備品 | 182,954 | 182,367 | 925 | 105,643 | 381 | 258,371 | 594,206 | 855,984 |
| | リース工具、器具及び備品 | 32,645 | 0 | 281 | 23,376 | 0 | 8,988 | 451,137 | 460,125 |
| | 計 | 2,936,387 | 761,490 | 17,410 | 419,816 | 16,507 | 3,244,143 | 4,037,030 | 7,595,224 |
| 定無形資産固 | 長期前払費用少額資産 | 30,717 | 48,489 | 0 | 36,350 | 0 | 42,856 | | |
| | 計 | 30,717 | 48,489 | 0 | 36,350 | 0 | 42,856 | | |

注)

1.増加した資産の主なものは、次のとおりであります。

単位:千円

| | | |
|-----------|----------|---------|
| 新規出店による増加 | 建物 | 110,899 |
| | 構築物 | 18,388 |
| | 工具器具及び備品 | 31,894 |
| 改装による増加 | 建物 | 404,842 |
| | 工具器具及び備品 | 69,701 |
| | 構築物 | 19,982 |

2.減少した資産の主なものは、次のとおりであります。

単位:千円

| | | |
|----------|-------------|---------|
| 除売却による減少 | 建物 | 305,157 |
| | 工具、器具及び備品 | 37,230 |
| | リース工具器具及び備品 | 70,011 |

3.減少した資産のうち減損会計の適用に係るものは、次のとおりであります。

単位:千円

| | |
|----------|--------|
| 建物 | 14,757 |
| 構築物 | 1,367 |
| 工具器具及び備品 | 381 |

2. 引当金の明細

単位:千円

| | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
|---------|--------|--------|--------|-----|--------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 貸倒引当金 | 21,779 | — | — | — | 21,779 |
| 賞与引当金 | 97,464 | 84,562 | 97,464 | — | 84,562 |
| 優待販促引当金 | 6,617 | 6,966 | 6,617 | — | 6,966 |

3. 販売費及び一般管理費の明細

単位：千円

| 科 目 | 金 額 | 摘 要 |
|-----------|-----------|-----|
| 役員報酬 | 9,493 | |
| 役員賞与 | 1,185 | |
| 役員賞与引当金繰入 | 1,200 | |
| 給与手当 | 788,799 | |
| 賞与 | 104,031 | |
| 賞与引当金繰入 | 83,362 | |
| パート費 | 3,017,903 | |
| 退職給付費用 | 18,371 | |
| 福利厚生費 | 483,661 | |
| 教育費 | 312 | |
| 求人費 | 26,198 | |
| 消耗品費 | 221,397 | |
| 広告宣伝費 | 187,804 | |
| 優待販促引当金繰入 | 6,966 | |
| 水道光熱費 | 618,497 | |
| 地代家賃 | 1,043,668 | |
| 動産賃借料 | 23,626 | |
| 修繕費 | 132,702 | |
| 保険料 | 11,310 | |
| 減価償却費 | 508,044 | |
| 租税公課 | 34,641 | |
| 旅費交通費 | 92,713 | |
| 通信費 | 6,515 | |
| 衛生清掃費 | 232,404 | |
| 交際費 | 925 | |
| 事業所税 | 3,758 | |
| 業務委託費 | △ 812,887 | |
| その他の経費 | 1,111,166 | |
| 合計 | 7,957,775 | |

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併に関する事前備置書面)

2025年12月1日

株式会社吉野家ホールディングス

株式会社中日本吉野家

2025年12月1日

東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
株式会社吉野家ホールディングス
代表取締役 成瀬 哲也

東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
株式会社中日本吉野家
代表取締役 丹下 宗治

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)
(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

株式会社吉野家ホールディングス（以下「存続会社」といいます）及び株式会社中日本吉野家（以下「消滅会社」といいます）は、2025年12月1日付けで吸収合併契約（以下「本吸収合併契約」といいます）を締結し、2026年3月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます）を行うことといたしました。

本吸収合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条並びに会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に定める事項は下記の通りです。

記

1. 本吸収合併契約の内容
添付のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項
本吸収合併は完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。
3. 新株予約権の対価の定めに関する事項
該当事項はありません
4. 計算書類に関する事項

【存続会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。
- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。

【消滅会社】

- (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容
添付のとおりです。
- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。
- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。

5. 債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併後の存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、存続会社の債務の履行に支障をきたすような事態は、現在のところ予測されていません。したがって、本吸収合併後における存続会社の債務の履行の見込みがあると判断しています。

6. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容をただちに開示します。

以上

計 算 書 類 等

第 11 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株式会社 中 日 本 吉 野 家

目 次

| | |
|-------------------|-----|
| 事業報告 | 1 |
| 事業の経過及びその成果 | 2 |
| 計算書類 | 3 |
| 貸借対照表 | 4 |
| 損益計算書 | 5 |
| 株主資本等変動計算書 | 6 |
| 個別注記表 | 7.8 |
| 附属明細書(計算書類関係) | 9 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の明細 | 10 |
| 引当金の明細 | 10 |
| 販売費及び一般管理費の明細 | 11 |

事業報告

第 11 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株式会社 中 日 本 吉 野 家

事業の経過及びその成果

当社は、『働く仲間を増やし、仲間を大切にし、モチベーションの高い店舗運営を実現し、地域貢献ができる従業員を育成していくことに挑戦する』を政策テーマに掲げ、活動しております。

2024年度においても、政策テーマに則り、店舗従業員全員で来店して下さったお客様へ、感謝と感動を与えるためのQHA向上に取り組み、売上高は通期で達成することができました。また、地域貢献活動の一環としてこども家庭庁の実施する子育て支援パスポート事業へ全店舗が参画しております。

人材育成においては、社員全員が研修へ参加、次期幹部候補であるG5およびG4社員に対する勉強会を積極的に開催を行い、G5 5名、G4 5名、合計で10名の昇格者を選出しました。次期においても、引き続き、組織の活性化と従業員のモチベーションアップに傾注した人材育成を行い、多分野で活躍ができる、挑戦ができる人材の育成、それを実践できる組織風土を創りあげてまいります。

店舗出店および改装については、新規出店はクッキング&コンフォートが3店舗、TO専門店が2店舗の合計5店舗を実施、改装はクッキング&コンフォートへの改装(S&B含む)やタブレットを導入した新装を合計で12店舗実施しました。また、当期は事業拡大への挑戦として、グループ会社である株式会社スターティングオーバーとの間でグループパートナー契約を締結、吉野家既存店舗から業態転換し、肉あんかけ炒飯の炒王を2店舗出店しました。

これらの積極的な出店の結果、期末での店舗数は、直営店舗が181店舗(前年差+5店舗)、FC店舗数13店舗(前年差±0)となりました。

要員については2024年度合計で34名が入社しており、内部登用24名、大学生1名、高校生4名、中途採用5名の内訳となっています。内部登用者数は昨年の19名を超える過去最大の人数であり、当社の政策テーマに則った活動の成果であると感じています。一方で残念ではありますが当期の退職者は5名であり、当社総社員数は182名となっています。キャスト在籍数においても、従業員紹介キャンペーン等の施策を積極的に実施した結果、3,307名(前期比+263名)となりました。

以上の結果、当期営業収入169億71百万円(予算比100.0%、前年比106.9%)、営業利益3億53百万円(予算比94.4%、前年比66.2%)となりました。

計 算 書 類

第 11 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株式会社 中 日 本 吉 野 家

貸借対照表

(令和7年2月28日 現在)

単位：千円

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 2,037,552 | 流動負債 | 1,315,366 |
| 現金及び預金 | 213,445 | 買掛金 | 85,065 |
| 売掛金 | 38,718 | 未払金 | 220,743 |
| 商品及び製品 | 84,187 | Gリース債務（流動） | 414,278 |
| 原材料及び貯蔵品 | 94 | Gリース投資債務（流動） | 4,623 |
| 短期貸付金 | 1,634,394 | 未払法人税等 | 19,645 |
| 未収入金 | 55,018 | 未払事業所税 | 5,388 |
| その他 | 11,694 | 未払費用 | 310,276 |
| | | 未払消費税 | 127,226 |
| 固定資産 | 3,424,515 | 賞与引当金 | 73,902 |
| 有形固定資産 | 3,301,358 | 優待販促引当金 | 13,389 |
| 建物 | 2,762,222 | その他 | 40,829 |
| 構築物 | 213,260 | | |
| 車両運搬具 | 9,372 | | |
| 工具、器具及び備品 | 310,005 | | |
| リース工具、器具及び備品 | 6,496 | | |
| | | 固定負債 | 3,028,352 |
| 無形固定資産 | 145 | Gリース債務（固定） | 3,025,630 |
| のれん | 145 | Gリース投資債務（固定） | 2,721 |
| | | | |
| 投資その他の資産 | 123,011 | 負債合計 | 4,343,719 |
| 差入保証金 | 1,632 | (純資産の部) | |
| 長期前払費用 | 44,710 | 株主資本 | 1,118,348 |
| 繰延税金資産 | 76,667 | 資本金 | 10,000 |
| | | 資本剰余金 | - |
| | | 資本準備金 | - |
| | | その他資本剰余金 | - |
| | | 利益剰余金 | 1,108,348 |
| | | 利益準備金 | 2,500 |
| | | 繰越利益剰余金 | 1,105,848 |
| | | | |
| | | 純資産合計 | 1,118,348 |
| 資産合計 | 5,462,067 | 負債・純資産合計 | 5,462,067 |

損益計算書

令和 6 年 3 月 01 日 から
令和 7 年 2 月 28 日 まで

単位：千円

| 科 目 | 金 額 | 金 額 |
|---------------|--------|------------|
| 売上高 | | 16,971,411 |
| 売上原価 | | 7,907,910 |
| 売上総利益 | | 9,063,500 |
| 販売費及び一般管理費 | | 8,709,954 |
| 営業利益 | | 353,546 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 629 | |
| 貸貸収入 | 16,202 | |
| 受取手数料 | 11,541 | |
| 受取損害保険金 | 13,259 | |
| 雑収入 | 2,711 | 44,344 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 97 | |
| 貸貸費用 | 16,202 | |
| 修繕費支払(損害保険対応) | 14,822 | |
| 雑損失 | 329 | 31,452 |
| 経常利益 | | 366,438 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 22,846 | |
| 減損損失 | 82,737 | |
| 契約解約損 | 110 | 105,693 |
| 税引前当期純利益 | | 260,744 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 67,294 | |
| 法人税等調整額 | 104 | 67,398 |
| 当期純利益 | | 193,345 |

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

令和 6 年 3 月 01 日 から
令和 7 年 2 月 28 日 まで

単位：千円

| | 株 主 資 本 | | | | | | 純資産 合計 |
|-------------------|---------|-----------|--------------|-------------|--------------|-----------|-----------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | | 利 益 剰 余 金 | | 株主資本 | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 利益準備金 | その他 利益剰余金 | 合 計 | |
| | | | | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 2024年 3月1日 残高 | 10,000 | — | — | 2,500 | 1,054,502 | 1,067,002 | 1,067,002 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | △ 142,000 | △ 142,000 | △ 142,000 |
| 資本剰余金の配当 | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期純利益 | — | — | — | — | 193,345 | 193,345 | 193,345 |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | — | — | 51,345 | 51,345 | 51,345 |
| 2025年 2月28日 残高 | 10,000 | — | — | 2,500 | 1,105,848 | 1,118,348 | 1,118,348 |

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降 に取得した建物附属設備並びに建築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | | | |
|-----|---------|-----------|--------|
| 建物 | 7年～34年 | 工具、器具及び備品 | 5年～20年 |
| 構築物 | 10年～25年 | | |

② 無形固定資産

・定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 優待販促引当金

親会社(株)吉野家ホールディングスが発行する株主優待券において、将来の利用による費用の発生に備えるため、当社における株主優待券の利用実績に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

3. その他計算書類作成の為の重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

個別注記表

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数

普通株式 200株

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 ー

当該事業年度中に行った剰余金の配当の総額

配当の基準日が前事業年度中のものの総額

96,000,000円

配当の基準日が当該事業年度中のものの総額

46,000,000円

当該事業年度末日後に行う剰余金の配当のうち、配当の基準日が当該事業年度中のものの総額

50,000,000円

(その他の注記)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(計算書類関係)

第 11 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株式会社 中 日 本 吉 野 家

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

単位:千円

| 区分 | 資産の種類 | 期首帳簿価額 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期減損額 | 期末帳簿価額 | 減価償却累計額 | 期末取得原価 |
|--------|--------------|-----------|---------|--------|---------|--------|-----------|-----------|-----------|
| 有形固定資産 | 建物 | 2,566,472 | 555,742 | 32,025 | 250,577 | 77,389 | 2,762,222 | 2,737,274 | 5,771,647 |
| | 構築物 | 191,705 | 51,161 | 1,549 | 24,292 | 3,764 | 213,260 | 590,192 | 827,570 |
| | 工具、器具及び備品 | 212,926 | 222,008 | 1,519 | 122,050 | 1,359 | 310,005 | 634,305 | 946,819 |
| | リース工具、器具及び備品 | 21,438 | 0 | 110 | 14,831 | 0 | 6,496 | 444,688 | 451,185 |
| | 計 | 2,992,543 | 838,285 | 35,204 | 411,752 | 82,513 | 3,301,358 | 4,406,460 | 8,006,595 |
| 無形固定資産 | 長前少額資産 | 30,026 | 54,293 | 0 | 39,608 | 0 | 44,710 | | |
| | その他 | 178 | 0 | 0 | 33 | 0 | 145 | | |
| | 計 | 30,205 | 54,293 | 0 | 39,641 | 0 | 44,856 | | |

注)

1.増加した資産の主なものは、次のとおりであります。

| 新規出店による増加 | | | 単位:千円 | |
|-----------|----------|---------|-------|--|
| | 建物 | 169,779 | | |
| | 工具器具及び備品 | 39,111 | | |
| | 構築物 | 28,228 | | |
| 改装による増加 | | | | |
| | 建物 | 332,320 | | |
| | 工具器具及び備品 | 82,205 | | |
| | 構築物 | 19,078 | | |

2.減少した資産の主なものは、次のとおりであります。

| 除売却による減少 | | | 単位:千円 | |
|----------|-----------|---------|-------|--|
| | 建物 | 228,983 | | |
| | リース資産 | 85,538 | | |
| | 工具、器具及び備品 | 45,592 | | |

3.減少した資産のうち減損会計の適用に係るものは、次のとおりであります。

| 単位:千円 | |
|-----------|--------|
| 建物 | 77,389 |
| 構築物 | 3,764 |
| 工具、器具及び備品 | 1,359 |

2. 引当金の明細

単位:千円

| | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
|---------|--------|--------|--------|-----|--------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 賞与引当金 | 87,769 | 73,902 | 87,769 | — | 73,902 |
| 優待販促引当金 | 12,827 | 13,389 | 12,827 | — | 13,389 |

3. 販売費及び一般管理費の明細

単位：千円

| 科 目 | 金 額 | 摘 要 |
|-----------|-----------|-----|
| 役員報酬 | 10,200 | |
| 役員賞与 | 1,542 | |
| 役員賞与引当金繰入 | 1,542 | |
| 給与手当 | 733,729 | |
| 賞与 | 90,237 | |
| 賞与引当金繰入 | 72,360 | |
| パート費 | 3,607,656 | |
| 退職給付費用 | 23,050 | |
| 福利厚生費 | 480,878 | |
| 教育費 | 831 | |
| 求人費 | 39,779 | |
| 消耗品費 | 226,742 | |
| 広告宣伝費 | 184,336 | |
| 優待販促引当金繰入 | 13,389 | |
| 水道光熱費 | 646,437 | |
| 地代家賃 | 1,286,851 | |
| 動産賃借料 | 20,227 | |
| 修繕費 | 143,160 | |
| 保険料 | 11,288 | |
| 減価償却費 | 480,205 | |
| 租税公課 | 29,961 | |
| 旅費交通費 | 78,988 | |
| 通信費 | 6,761 | |
| 衛生清掃費 | 233,042 | |
| 交際費 | 332 | |
| 事業所税 | 5,523 | |
| 業務委託費 | △ 900,883 | |
| その他の経費 | 1,181,780 | |
| 合計 | 8,709,954 | |

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併に関する事前備置書面)

2025年12月1日

株式会社吉野家ホールディングス

株式会社関西吉野家

2025年12月1日

東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
株式会社吉野家ホールディングス
代表取締役 成瀬 哲也

東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
株式会社関西吉野家
代表取締役 秋月 大輔

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)
(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

株式会社吉野家ホールディングス（以下「存続会社」といいます）及び株式会社関西吉野家（以下「消滅会社」といいます）は、2025年12月1日付けで吸収合併契約（以下「本吸収合併契約」といいます）を締結し、2026年3月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます）を行うことといたしました。

本吸収合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条並びに会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に定める事項は下記の通りです。

記

1. 本吸収合併契約の内容
添付のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項
本吸収合併は完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。
3. 新株予約権の対価の定めに関する事項
該当事項はありません
4. 計算書類に関する事項

【存続会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。
- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。

【消滅会社】

- (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容
添付のとおりです。
- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。
- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。

5. 債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併後の存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、存続会社の債務の履行に支障をきたすような事態は、現在のところ予測されていません。したがって、本吸収合併後における存続会社の債務の履行の見込みがあると判断しています。

6. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容をただちに開示します。

以上

計 算 書 類 等

第 10 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株式会社 関西吉野家

目次

| | |
|-------------------|-----|
| 事業報告 | 1 |
| 事業の経過及びその成果 | 2 |
| 計算書類 | 3 |
| 貸借対照表 | 4 |
| 損益計算書 | 5 |
| 株主資本等変動計算書 | 6 |
| 個別注記表 | 7.8 |
| 附属明細書(計算書類関係) | 9 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の明細 | 10 |
| 引当金の明細 | 10 |
| 販売費及び一般管理費の明細 | 11 |

事 業 報 告

第 10 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株 式 会 社 関 西 吉 野 家

事業の経過及びその成果

関西地区における経営環境は、2023年度より新型コロナウイルス感染症が縮小したことに加え、円安の影響もありインバウンド含む人流が拡大し経済効果も高まりました。

一方、最低賃金の上昇も昨年度の大阪府、京都府、兵庫県に引き続き滋賀県においても1000円を超える時給となり、有効求人倍率は1.13と昨年度との比較では0.04%下回ったものの、依然として労働力の確保が大きな課題となりました。また気候変動や自然災害による天候不順などにより、米の生産量が減少し、価格が急騰しました。そういった人件費の高騰や物価上昇に伴い、10月には13年ぶりとなるディスカウントセールを実施し大きな盛り上がりを見せましたが、依然として引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、関西吉野家においては2025年4月より開催される大阪万博を見据え、従業員在籍数5000名を目標に活動し、純増+88名となり、深夜営業の再開による売上高の拡大を図りました。また新規顧客の開拓として5店舗新規出店、さらに客層を拡げ客数拡大に向け25店舗の改装(C&C、ジグソー)を行ないました。

店舗数においては直営5店舗を出店し4店舗の閉鎖、期末では248店舗(FC含む)となりました。

以上の結果、当期の営業収入245億26百万円、営業利益3億86百万円、当期純利益2億26百万円となりました。

計 算 書 類

第 10 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株式会社 関西吉野家

貸借対照表

(令和7年2月28日 現在)

単位：千円

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 2,621,900 | 流動負債 | 1,844,428 |
| 現金及び預金 | 325,275 | 買掛金 | 138,673 |
| 売掛金 | 87,736 | 未払金 | 293,217 |
| 商品及び製品 | 107,013 | Gリース債務（流動） | 540,246 |
| 原材料及び貯蔵品 | 65 | Gリース投資債務（流動） | 10,086 |
| 短期貸付金 | 1,968,650 | 未払法人税等 | 49,087 |
| 未収入金 | 111,716 | 未払事業所税 | 12,448 |
| その他 | 21,442 | 未払費用 | 437,892 |
| | | 未払消費税 | 177,225 |
| 固定資産 | 4,449,909 | 賞与引当金 | 102,290 |
| 有形固定資産 | 4,302,512 | 優待販促引当金 | 14,691 |
| 建物 | 3,580,549 | その他 | 68,570 |
| 構築物 | 252,171 | | |
| 車両運搬具 | 0 | | |
| 工具、器具及び備品 | 454,436 | | |
| リース工具、器具及び備品 | 15,353 | 固定負債 | 4,257,752 |
| 無形固定資産 | 130 | Gリース債務（固定） | 4,250,373 |
| のれん | 130 | Gリース投資債務（固定） | 7,378 |
| | | 繰延税金負債 | — |
| 投資その他の資産 | 147,266 | 負債合計 | 6,102,180 |
| 長期前払費用 | 46,503 | (純資産の部) | |
| 長期未収入金 | — | 株主資本 | 969,629 |
| 繰延税金資産 | 100,723 | 資本金 | 10,000 |
| 出資金 | 40 | 資本剰余金 | — |
| | | 資本準備金 | — |
| | | その他資本剰余金 | — |
| | | 利益剰余金 | 959,629 |
| | | 利益準備金 | 2,500 |
| | | 繰越利益剰余金 | 957,129 |
| | | 純資産合計 | 969,629 |
| 資産合計 | 7,071,810 | 負債・純資産合計 | 7,071,810 |

損益計算書

令和 6 年 3 月 01 日 から
令和 7 年 2 月 28 日 まで

単位：千円

| 科 目 | 金 額 | 金 額 |
|---------------|--------|------------|
| 売上高 | | 24,526,695 |
| 売上原価 | | 11,432,779 |
| 売上総利益 | | 13,093,916 |
| 販売費及び一般管理費 | | 12,707,903 |
| 営業利益 | | 386,013 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 772 | |
| 賃貸収入 | 1,714 | |
| 受取手数料 | 14,710 | |
| 受取損害保険金 | 25,296 | |
| 雑収入 | 2,801 | 45,295 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 401 | |
| 賃貸費用 | 1,714 | |
| 修繕費支払(損害保険対応) | 12,546 | |
| 雑損失 | 198 | 14,861 |
| 経常利益 | | 416,447 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 229 | |
| その他の特別利益 | 16,113 | 16,343 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 25,757 | |
| 減損損失 | 93,160 | |
| 契約解約損 | 1,107 | 120,025 |
| 税引前当期純利益 | | 312,766 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 83,576 | |
| 法人税等調整額 | 2,250 | 85,826 |
| 当期純利益 | | 226,939 |

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

令和 6 年 3 月 01 日 から
令和 7 年 2 月 28 日 まで

単位：千円

| | 株 主 資 本 | | | | | | 純資産 合計 |
|-------------------|---------|-----------|--------------|-----------|-----------------------------|-----------|-----------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | | 利 益 剰 余 金 | | 株主資本 | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 利益準備金 | その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 | 合 計 | |
| 2023年 3月1日 残高 | 10,000 | — | — | 2,500 | 870,190 | 882,690 | 882,690 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △ 140,000 | △ 140,000 | △ 140,000 |
| 当期純利益 | — | — | — | — | 226,939 | 226,939 | 226,939 |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | — | — | 86,939 | 86,939 | 86,939 |
| 2024年 2月29日 残高 | 10,000 | — | — | 2,500 | 957,129 | 969,629 | 969,629 |

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降 に取得した建物附属設備並びに建築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～41年 工具、器具及び備品 5年～15年

構築物 10年～30年

② 無形固定資産

・定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 優待販促引当金

親会社(株)吉野家ホールディングスが発行する株主優待券において、将来の利用による費用の発生に備えるため、当社における株主優待券の利用実績に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

3. その他計算書類作成の為の重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

個別注記表

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数

普通株式 200株

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 ー

当該事業年度中に行った剰余金の配当の総額

配当の基準日が前事業年度中のものの総額

76,000,000円

配当の基準日が当該事業年度中のものの総額

64,000,000円

当該事業年度末日後に行う剰余金の配当のうち、配当の基準日が当該事業年度中のものの総額

49,000,000円

(その他の注記)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(計算書類関係)

第 10 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株式会社 関西吉野家

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

単位:千円

| 区分 | 資産の種類 | 期首帳簿価額 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期減損額 | 期末帳簿価額 | 減価償却累計額 | 期末取得原価 |
|--------|--------------|-----------|-----------|--------|---------|--------|-----------|-----------|------------|
| 有形固定資産 | 建物 | 3,148,720 | 852,309 | 24,071 | 312,386 | 84,022 | 3,580,549 | 3,515,036 | 7,357,272 |
| | 構築物 | 222,166 | 62,868 | 2,076 | 27,104 | 3,682 | 252,171 | 598,429 | 875,255 |
| | 車両運搬具 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 11,236 | 11,236 |
| | 工具、器具及び備品 | 308,042 | 325,809 | 3,510 | 172,427 | 3,477 | 454,436 | 847,882 | 1,306,489 |
| | リース車輛運搬具 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,609 | 4,609 |
| | リース工具、器具及び備品 | 36,793 | 0 | 288 | 21,151 | 0 | 15,353 | 541,744 | 557,098 |
| | 計 | 3,715,722 | 1,240,987 | 29,946 | 533,069 | 91,182 | 4,302,512 | 5,518,938 | 10,111,961 |
| 無形固定資産 | 長前少額資産 | 52,374 | 43,139 | 0 | 49,009 | 0 | 46,503 | | |
| | その他 | 204 | 0 | 0 | 73 | 0 | 130 | | |
| | 計 | 52,578 | 43,139 | 0 | 49,083 | 0 | 46,633 | | |

注)

1. 増加した資産の主なものは、次のとおりであります。

| 単位:千円 | | |
|-----------|----------|---------|
| 新規出店による増加 | 建物 | 100,657 |
| | 構築物 | 2,949 |
| | 工具器具及び備品 | 29,426 |
| 改装による増加 | 建物 | 230,020 |
| | 工具器具及び備品 | 59,032 |
| | 構築物 | 34,421 |

2. 減少した資産の主なものは、次のとおりであります。

| 単位:千円 | | |
|----------|-----------|---------|
| 除売却による減少 | 建物 | 575,862 |
| | 工具、器具及び備品 | 68,372 |
| | リース資産 | 138,813 |

3. 減少した資産のうち減損会計の適用に係るものは、次のとおりであります。

| 単位:千円 | |
|-----------|--------|
| 建物 | 84,022 |
| 構築物 | 3,682 |
| 工具、器具及び備品 | 3,477 |

2. 引当金の明細

単位:千円

| | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
|---------|---------|---------|---------|-----|---------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 賞与引当金 | 123,507 | 102,290 | 123,507 | — | 102,290 |
| 優待販促引当金 | 14,037 | 14,691 | 14,037 | — | 14,691 |

3. 販売費及び一般管理費の明細

単位：千円

| 科 目 | 金 額 | 摘 要 |
|-----------|-------------|-----|
| 役員報酬 | 11,400 | |
| 役員賞与 | 1,674 | |
| 役員賞与引当金繰入 | 1,674 | |
| 給与手当 | 1,028,368 | |
| 賞与 | 126,435 | |
| 賞与引当金繰入 | 100,616 | |
| パート費 | 5,293,593 | |
| 退職給付費用 | 21,685 | |
| 福利厚生費 | 620,169 | |
| 教育費 | 1,042 | |
| 求人費 | 42,457 | |
| 消耗品費 | 361,991 | |
| 広告宣伝費 | 254,672 | |
| 優待販促引当金繰入 | 14,691 | |
| 水道光熱費 | 874,999 | |
| 地代家賃 | 2,004,651 | |
| 動産賃借料 | 26,899 | |
| 修繕費 | 173,809 | |
| 保険料 | 16,092 | |
| 減価償却費 | 626,003 | |
| 租税公課 | 40,774 | |
| 旅費交通費 | 95,196 | |
| 通信費 | 8,200 | |
| 衛生清掃費 | 326,755 | |
| 交際費 | 258 | |
| 事業所税 | 13,613 | |
| 業務委託費 | △ 1,266,578 | |
| その他の経費 | 1,886,757 | |
| 合計 | 12,707,903 | |

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併に関する事前備置書面)

2025年12月1日

株式会社吉野家ホールディングス

株式会社西日本吉野家

2025年12月1日

東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
株式会社吉野家ホールディングス
代表取締役 成瀬 哲也

東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
株式会社西日本吉野家
代表取締役 丸山 祐貴仁

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)
(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

株式会社吉野家ホールディングス（以下「存続会社」といいます）及び株式会社西日本吉野家（以下「消滅会社」といいます）は、2025年12月1日付けで吸収合併契約（以下「本吸収合併契約」といいます）を締結し、2026年3月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます）を行うことといたしました。

本吸収合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条並びに会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に定める事項は下記の通りです。

記

1. 本吸収合併契約の内容
添付のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項
本吸収合併は完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。
3. 新株予約権の対価の定めに関する事項
該当事項はありません
4. 計算書類に関する事項

【存続会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。
- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。

【消滅会社】

- (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容
添付のとおりです。
- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。
- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。

5. 債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併後の存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、存続会社の債務の履行に支障をきたすような事態は、現在のところ予測されていません。したがって、本吸収合併後における存続会社の債務の履行の見込みがあると判断しています。

6. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容をただちに開示します。

以上

計 算 書 類 等

第 12 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株式会社 西日本吉野家

目次

| | |
|-------------------|-----|
| 事業報告 | 1 |
| 事業の経過及びその成果 | 2 |
| 計算書類 | 3 |
| 貸借対照表 | 4 |
| 損益計算書 | 5 |
| 株主資本等変動計算書 | 6 |
| 個別注記表 | 7.8 |
| 附属明細書(計算書類関係) | 9 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の明細 | 10 |
| 引当金の明細 | 10 |
| 販売費及び一般管理費の明細 | 11 |

事 業 報 告

第 12 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株 式 会 社 西 日 本 吉 野 家

事業の経過及びその成果

2024年度はグループ中期3ヶ年計画『進化』と『再生』の最終年度であるが、前年に財務指標の目標を1年前倒しで達成した中での事業展開となりました。一方で出店数は未達であり『進化』とした吉野家の新サービスモデル転換数も年間で改装可能な店舗数に限りがある為、戦略的な『出店と改装の加速』が再成長の実現に向けて極めて重要なファクターとなりました。吉野家は全体として『100店舗規模の新規出店』と『100店舗規模のC&C改装』を経営戦略の柱に据えて注力する年度となりました。

西日本吉野家は、特に出店余地を多く残すポテンシャルの高い地域であり、競合他社の出店攻勢含め様々な意味で慎重且つ大胆に投資する事が求められる事業となりました。目指す『成長』を具現化する為の課題と優先順位を明確にしつつ組織全体の力を分散させない様に組織運営を行いましたが、開発活動と並行して特に注力したのは採用活動となります。

採用に関しては、組織の整備とオフィス移転を契機にトレーニングセンターの新設と新たなオフィスの環境整備を行いながらソフト・ハードの両軸の投資をもって育成力を強化しつつ新規出店に伴う人材の輩出を目指して活動を行いました。設備投資として42百万円を投じましたが、必要な機能を有した設備と採用に係る組織の整備によって年間30名の新規採用が出来ました。そのうえで11店舗の新規出店と11店舗の新サービスモデルへ転換改装を実施した事で売上拡張およびブランド価値の向上に寄与しました。

結果、2024年度実績としましては、当期営業収入 133億58百万円(予算比100.6%、前年比110.4%)、営業利益 1億86百万円(予算比50.9%、前年比45.1%)、当期純利益 1億13百万円(予算比64.9%、前年比56.8%)となりました。

計 算 書 類

第 12 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株式会社 西 日 本 吉 野 家

貸借対照表

(令和7年2月28日 現在)

単位：千円

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 1,543,990 | 流動負債 | 1,142,395 |
| 現金及び預金 | 163,843 | 買掛金 | 119,032 |
| 売掛金 | 50,781 | 未払金 | 180,138 |
| 商品及び製品 | 63,816 | Gリース債務（流動） | 398,590 |
| 原材料及び貯蔵品 | 16 | Gリース投資債務（流動） | 5,247 |
| 短期貸付金 | 1,229,902 | 未払法人税等 | 2,347 |
| 未収入金 | 24,514 | 未払事業所税 | 3,278 |
| その他 | 11,116 | 未払費用 | 227,553 |
| | | 未払消費税 | 103,557 |
| 固定資産 | 3,212,127 | 賞与引当金 | 64,842 |
| 有形固定資産 | 3,119,736 | 優待販促引当金 | 5,810 |
| 建物 | 2,546,451 | その他 | 31,997 |
| 構築物 | 217,211 | | |
| 機械及び装置 | 0 | | |
| 工具、器具及び備品 | 345,827 | 固定負債 | 2,939,679 |
| 車両運搬具 | 2,575 | | |
| リース工具、器具及び備品 | 7,670 | Gリース債務（固定） | 2,935,212 |
| | | Gリース投資債務（固定） | 3,567 |
| 無形固定資産 | 202 | 預り保証金 | 900 |
| のれん | 202 | | |
| | | 負債合計 | 4,082,075 |
| 投資その他の資産 | 92,188 | (純資産の部) | |
| 長期貸付金 | 688 | 株主資本 | 674,042 |
| 長期前払費用 | 38,116 | 資本金 | 10,000 |
| 差入保証金 | 3,553 | 資本剰余金 | - |
| 繰延税金資産 | 50,518 | 資本準備金 | - |
| 貸倒引当金 | △ 688 | その他資本剰余金 | - |
| | | 利益剰余金 | 664,042 |
| | | 利益準備金 | 2,500 |
| | | 繰越利益剰余金 | 661,542 |
| | | 純資産合計 | 674,042 |
| 資産合計 | 4,756,118 | 負債・純資産合計 | 4,756,118 |

損益計算書

令和 6 年 3 月 01 日 から
令和 7 年 2 月 28 日 まで

単位：千円

| 科 目 | 金 額 | 金 額 |
|--------------|--------|------------|
| 売上高 | | 13,358,544 |
| 売上原価 | | 6,185,962 |
| 売上総利益 | | 7,172,582 |
| 販売費及び一般管理費 | | 6,985,639 |
| 営業利益 | | 186,943 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 387 | |
| 貸貸収入 | 12,469 | |
| 受取手数料 | 8,206 | |
| 受取損害保険金 | 6,466 | |
| 雑収入 | 1,467 | 28,997 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 237 | |
| 貸貸費用 | 12,469 | |
| 修繕費支払い(損害保険) | 6,923 | |
| 雑損失 | 572 | 20,202 |
| 経常利益 | | 195,737 |
| 特別利益 | | |
| その他の特別利益 | 85,000 | 85,000 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 58,924 | |
| 減損損失 | 67,692 | |
| 契約解約損 | 761 | |
| 貸倒引当金繰入 | △ 60 | 127,319 |
| 税引前当期純利益 | | 153,418 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 38,620 | |
| 法人税等調整額 | 881 | 39,501 |
| 当期純利益 | | 113,915 |

株主資本等変動計算書

令和 6 年 3 月 01 日 から
令和 7 年 2 月 28 日 まで

単位：千円

| | 株 主 資 本 | | | | | | 純資産 合計 |
|-------------------|---------|-----------|--------------|-----------|-----------------------------|-----------|-----------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | | 利 益 剰 余 金 | | 株主資本 | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 利益準備金 | その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 | 合 計 | |
| 2023年 3月1日 残高 | 10,000 | — | — | 2,500 | 684,627 | 697,127 | 697,127 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | △ 137,000 | △ 137,000 | △ 137,000 |
| 当期純利益 | — | — | — | — | 113,915 | 113,915 | 113,915 |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | — | — | △ 23,084 | △ 23,084 | △ 23,084 |
| 2024年 2月29日 残高 | 10,000 | — | — | 2,500 | 661,542 | 674,042 | 674,042 |

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに建築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～34年

構築物 10年～26年

② 無形固定資産

・定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 優待販促引当金

親会社(株)吉野家ホールディングスが発行する株主優待券において、将来の利用による費用の発生に備えるため、当社における株主優待券の利用実績に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

3. その他計算書類作成の為の重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

個別注記表

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数

普通株式 200株

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 ー

当該事業年度中に行った剰余金の配当の総額

配当の基準日が前事業年度中のものの総額

73,000,000円

配当の基準日が当該事業年度中のものの総額

64,000,000円

当該事業年度末日後に行う剰余金の配当のうち、配当の基準日が当該事業年度中のものの総額

ー円

(その他の注記)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(計算書類関係)

第 12 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株 式 会 社 西 日 本 吉 野 家

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

単位：千円

| 区分 | 資産の種類 | 期首帳簿価額 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期減損額 | 期末帳簿価額 | 減価償却累計額 | 期末取得原価 |
|--------|--------------|-----------|---------|--------|---------|--------|-----------|-----------|-----------|
| 有形固定資産 | 建物 | 2,176,838 | 696,417 | 52,919 | 212,772 | 61,112 | 2,546,451 | 1,706,161 | 4,396,132 |
| | 構築物 | 193,335 | 51,744 | 3,499 | 21,775 | 2,594 | 217,211 | 309,727 | 541,984 |
| | 機械及び装置 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,715 | 1,716 |
| | 車両運搬具 | 5,151 | 0 | 0 | 2,575 | 0 | 2,575 | 26,365 | 28,941 |
| | 工具、器具及び備品 | 234,233 | 243,634 | 1,745 | 128,483 | 1,811 | 345,827 | 500,409 | 849,122 |
| | リース車輛運搬具 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,444 | 4,444 |
| | リース工具、器具及び備品 | 23,084 | 4 | 557 | 14,860 | 0 | 7,670 | 281,290 | 288,961 |
| | 計 | 2,632,644 | 991,800 | 58,722 | 380,467 | 65,517 | 3,119,736 | 2,830,114 | 6,111,301 |
| 無形固定資産 | 長期前払費用 | 36 | 0 | 18 | 18 | 0 | 0 | | |
| | 長前少額資産 | 38,321 | 35,031 | 0 | 35,236 | 0 | 38,116 | | |
| | その他 | 230 | 0 | 0 | 28 | 0 | 202 | | |
| | 計 | 38,587 | 35,031 | 18 | 35,282 | 0 | 38,318 | | |

注)

1.増加した資産の主なものは、次のとおりであります。

| | | 単位：千円 |
|-----------|----------|---------|
| 新規出店による増加 | 建物 | 282,765 |
| | 構築物 | 18,631 |
| | 工具器具及び備品 | 79,995 |
| 改装による増加 | 建物 | 382,823 |
| | 工具器具及び備品 | 92,911 |
| | 構築物 | 21,860 |

2.減少した資産の主なものは、次のとおりであります。

| | | 単位：千円 |
|----------|----------|---------|
| 除売却による減少 | 建物 | 358,569 |
| | 工具器具及び備品 | 46,866 |
| | リース資産 | 66,564 |

3.減少した資産のうち減損会計の適用に係るものは、次のとおりであります。

| | | 単位：千円 |
|----------|--------|-------|
| 建物 | 61,112 | |
| 構築物 | 2,594 | |
| 工具器具及び備品 | 1,811 | |

2. 引当金の明細

単位：千円

| | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
|---------|--------|--------|--------|-----|--------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 貸倒引当金 | 748 | - | - | 60 | 688 |
| 賞与引当金 | 75,043 | 64,842 | 75,043 | - | 64,842 |
| 優待販促引当金 | 5,524 | 5,810 | 5,524 | - | 5,810 |

3. 販売費及び一般管理費の明細

単位：千円

| 科 目 | 金 額 | 摘 要 |
|-----------|-----------|-----|
| 役員報酬 | 9,600 | |
| 役員賞与引当金繰入 | 1,410 | |
| 給与手当 | 651,252 | |
| 賞与 | 78,795 | |
| 賞与引当金繰入 | 63,432 | |
| パート費 | 2,624,066 | |
| 退職給付費用 | 31,794 | |
| 福利厚生費 | 347,381 | |
| 教育費 | 812 | |
| 求人費 | 29,847 | |
| 消耗品費 | 225,418 | |
| 広告宣伝費 | 165,539 | |
| 優待販促引当金繰入 | 5,810 | |
| 水道光熱費 | 527,488 | |
| 地代家賃 | 1,016,575 | |
| 動産賃借料 | 21,050 | |
| 修繕費 | 108,505 | |
| 保険料 | 10,936 | |
| 減価償却費 | 463,806 | |
| 租税公課 | 25,546 | |
| 旅費交通費 | 114,646 | |
| 通信費 | 6,164 | |
| 衛生清掃費 | 184,572 | |
| 交際費 | 482 | |
| 事業所税 | 3,202 | |
| 業務委託費 | △ 748,113 | |
| その他の経費 | 1,015,616 | |
| 合計 | 6,985,639 | |

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併に関する事前備置書面)

2025年12月1日

株式会社吉野家ホールディングス

株式会社沖縄吉野家

2025年12月1日

東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
株式会社吉野家ホールディングス
代表取締役 成瀬 哲也

東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
株式会社沖縄吉野家
代表取締役 池田 祐司

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)
(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

株式会社吉野家ホールディングス（以下「存続会社」といいます）及び株式会社沖縄吉野家（以下「消滅会社」といいます）は、2025年12月1日付けで吸収合併契約（以下「本吸収合併契約」といいます）を締結し、2026年3月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます）を行うことといたしました。

本吸収合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条並びに会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に定める事項は下記の通りです。

記

1. 本吸収合併契約の内容
添付のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項
本吸収合併は完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。
3. 新株予約権の対価の定めに関する事項
該当事項はありません
4. 計算書類に関する事項

【存続会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。
- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。

【消滅会社】

- (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容
添付のとおりです。
- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。
- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。

5. 債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併後の存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、存続会社の債務の履行に支障をきたすような事態は、現在のところ予測されていません。したがって、本吸収合併後における存続会社の債務の履行の見込みがあると判断しています。

6. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容をただちに開示します。

以上

計 算 書 類 等

第 11 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株 式 会 社 沖 縄 吉 野 家

目次

| | |
|-------------------|-----|
| 事業報告 | 1 |
| 事業の経過及びその成果 | 2 |
| 計算書類 | 3 |
| 貸借対照表 | 4 |
| 損益計算書 | 5 |
| 株主資本等変動計算書 | 6 |
| 個別注記表 | 7.8 |
| 附属明細書(計算書類関係) | 9 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の明細 | 10 |
| 引当金の明細 | 10 |
| 販売費及び一般管理費の明細 | 11 |

事業報告

第 11 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株式会社 沖縄吉野家

事業の経過及びその成果

2024年度、沖縄県の経済活動に於ける重要な数値である入域観光客数は、過去最高であった2019年の1,016万人から2024年は966万人で19年の95%まで回復し、国内客は753万人で、これまで最多だった23年を4.0%、19年を4.2%上回る増でした。

そのような経済環境下で沖縄吉野家の営業政策はOFFENCE & DEFENCE SEASON 3 を掲げ営業活動を行いました。

2024年は本物への成長期間と位置づけ、既存店舗からC&Cモデルへの転換加速と沖縄吉野家の今後の発展可能性を高めるためにグループパートナー契約に基づいて、はなまる運営、新規出店にも重点を置きました。

吉野家はなまるブルーシールのコラボ店ですが沖縄で初のロードサイドにはなまるを出店致しました。

吉野家の営業活動では、本物にこだわり、過去2年間のOFFENCEとDEFENCEの営業活動を再点検し、本物の商売人になるための成長期間と位置づけ、牛丼マイスター制度、から揚げの匠認証店活動などオペレーションの基本の知識、能力向上に重きを置いた営業活動を1年を通して実施して致しました。

さらに2024年は23年に引き続き地域特性を活かした施策にも力を入れて活動しました。
1つ目は、都道府県別で子供の割合が全国1位の沖縄県においてキッズキャンペーンを開催し、家族連れのお客様をターゲットとした施策を実施しました。
2つ目は、車社会である沖縄のラジオ聴取率全国ナンバー1という特性と観光客が多い地域特性を活かし、ラジオCMを昨年に続き継続実施しました。観光客へ沖縄そばやタコライスの地域商品の訴求から来店動機アップを目的として実施しております。
3つ目は地域商品（タコライス・沖縄そば）のブラッシュアップを実施致しました。専門店に負けない食べ応えのある商品設計を目指し、結果的に販売構成比の前年比超えに繋がったと考えております。

全社営業施策と並行して地域特性を活かし、お客様を1名でも多く獲得するために客数増加にこだわった営業施策を1年通して実地しました。

店舗数に於いては吉野家の店舗数は閉店2店舗となり16店舗、はなまる増減なしの1店、吉野家はなまるコラボ店1店舗増となり2店舗、沖縄吉野家合計は19店舗（はなまるFC6店舗除く）となっております。

以上の結果、当期営業収入21億47百万円、営業利益1億28百万円、当期純利益76百万円となっております。

計 算 書 類

第 11 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株式会社 沖 縄 吉 野 家

貸借対照表

（令和7年2月28日 現在）

単位：千円

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|----------------|-----------------|----------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 446,087 | 流動負債 | 183,355 |
| 現金及び預金 | 56,023 | 買掛金 | 10,395 |
| 売掛金 | 11,067 | 未払金 | 26,317 |
| 商品及び製品 | 7,793 | Gリース債務（流動） | 59,713 |
| 原材料及び貯蔵品 | 27 | Gリース投資債務（流動） | 1,621 |
| 短期貸付金 | 355,503 | 未払法人税等 | 4,930 |
| 未収入金 | 14,197 | 未払費用 | 36,735 |
| その他 | 1,473 | 未払消費税 | 25,120 |
| | | 賞与引当金 | 13,196 |
| 固定資産 | 504,399 | 優待販促引当金 | 375 |
| 有形固定資産 | 486,847 | その他販促引当金 | - |
| 建物 | 387,134 | その他 | 4,950 |
| 構築物 | 38,237 | | |
| 工具、器具及び備品 | 58,637 | | |
| リース工具、器具及び備品 | 2,837 | | |
| | | 固定負債 | 453,757 |
| 投資その他の資産 | 17,552 | Gリース債務（固定） | 452,170 |
| 長期前払費用 | 5,894 | Gリース投資債務（固定） | 1,586 |
| 差入保証金 | 324 | 繰延税金負債（固定） | - |
| 投資不動産 | 0 | | |
| 繰延税金資産 | 11,333 | 負債合計 | 637,112 |
| | | (純資産の部) | |
| | | 株主資本 | 313,374 |
| | | 資本金 | 10,000 |
| | | 資本剰余金 | - |
| | | 資本準備金 | - |
| | | その他資本剰余金 | - |
| | | 利益剰余金 | 303,374 |
| | | 利益準備金 | 2,500 |
| | | 繰越利益剰余金 | 300,874 |
| | | 純資産合計 | 313,374 |
| 資産合計 | 950,487 | 負債・純資産合計 | 950,487 |

損益計算書

令和 6 年 3 月 1 日 から
令和 7 年 2 月 28 日 まで

単位：千円

| 科 目 | 金 額 | |
|---------------|--------|-----------|
| 売上高 | | 2,147,424 |
| 売上原価 | | 987,718 |
| 売上総利益 | | 1,159,705 |
| 販売費及び一般管理費 | | 1,031,492 |
| 営業利益 | | 128,212 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 111 | |
| 賃貸収入 | 4,586 | |
| 受取手数料 | 806 | |
| 受取損害保険金 | 1,247 | |
| 雑収入 | 153 | 6,905 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 56 | |
| 賃貸費用 | 4,498 | |
| 修繕費支払(損害保険対応) | 1,282 | |
| 雑損失 | 50 | 5,887 |
| 経常利益 | | 129,230 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 762 | |
| 減損損失 | 28,626 | 29,388 |
| 税引前当期純利益 | | 99,842 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 23,311 | |
| 法人税等調整額 | △ 3 | 23,308 |
| 当期純利益 | | 76,533 |

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

令和 6 年 3 月 1 日 から
令和 7 年 2 月 28 日 まで

単位：千円

| | 株 主 資 本 | | | | | | 純資産 合計 |
|-------------------|---------|-----------|--------------|-----------|-----------------------------|----------|-----------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | | 利 益 剰 余 金 | | 株 主 資 本 | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 利益準備金 | その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 | 合 計 | |
| 2024年 3月1日 残高 | 10,000 | — | — | 2,500 | 283,340 | 295,840 | 295,840 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | △ 59,000 | △ 59,000 | △ 59,000 |
| 資本剰余金の配当 | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期純利益 | — | — | — | — | 76,533 | 76,533 | 76,533 |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | — | — | 17,533 | 17,533 | 17,533 |
| 2025年 2月28日 残高 | 10,000 | — | — | 2,500 | 300,874 | 313,374 | 313,374 |

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに建築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|--------|
| 建物 | 5年～34年 |
| 構築物 | 9年～20年 |
| 工具、器具及び備品 | 3年～10年 |

② 無形固定資産

・定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 優待販促引当金

親会社㈱吉野家ホールディングスが発行する株主優待券において、将来の利用による費用の発生に備えるため、当社における株主優待券の利用実績に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

3. その他計算書類作成の為の重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

個別注記表

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数

普通株式 200株

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 ー

当該事業年度中に行った剰余金の配当の総額

配当の基準日が前事業年度中のものの総額

ー

配当の基準日が当該事業年度中のものの総額

26,000,000円

当該事業年度末日後に行う剰余金の配当のうち、配当の基準日が当該事業年度中のものの総額

12,000,000円

(その他の注記)

該当事項はありません。

附属明細書

(計算書類関係)

第 11 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株式会社 沖縄吉野家

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

単位:千円

| 区分 | 資産の種類 | 期首帳簿価額 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期減損額 | 期末帳簿価額 | 減価償却累計額 | 期末取得原価 |
|--------|--------------|---------|---------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|
| 有形固定資産 | 建物 | 223,785 | 226,983 | 9,740 | 28,253 | 25,640 | 387,134 | 247,290 | 656,676 |
| | 構築物 | 20,196 | 23,039 | 580 | 2,790 | 1,627 | 38,237 | 47,814 | 88,926 |
| | 工具、器具及び備品 | 15,753 | 60,108 | 622 | 15,820 | 781 | 58,637 | 77,327 | 136,488 |
| | リース工具、器具及び備品 | 4,571 | 0 | 0 | 1,733 | 0 | 2,837 | 42,919 | 45,757 |
| | 計 | 264,306 | 310,131 | 10,942 | 48,598 | 28,050 | 486,847 | 415,352 | 927,848 |
| 定無形資産 | 長前少額資産 | 5,045 | 5,976 | 0 | 5,126 | 0 | 5,894 | | |
| | 計 | 5,045 | 5,976 | 0 | 5,126 | 0 | 5,894 | | |

注)

1.増加した資産の主なものは、次のとおりであります。

| | | | 単位:千円 |
|-----------|----------|---------|-------|
| 新規出店による増加 | 建物 | 122,205 | |
| | 構築物 | 19,608 | |
| | 工具器具及び備品 | 19,468 | |
| 改装による増加 | 建物 | 100,657 | |
| | 構築物 | 2,949 | |
| | 工具器具及び備品 | 29,426 | |

2.減少した資産の主なものは、次のとおりであります。

| | | | 単位:千円 |
|----------|-----------|--------|-------|
| 除売却による減少 | 建物 | 63,953 | |
| | 構築物 | 1,840 | |
| | 工具、器具及び備品 | 9,119 | |

3.減少した資産のうち減損会計の適用に係るものは、次のとおりであります。

| | | | 単位:千円 |
|-----------|--------|--|-------|
| 建物 | 25,640 | | |
| 構築物 | 1,627 | | |
| 工具、器具及び備品 | 781 | | |

2. 引当金の明細

単位:千円

| | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
|---------|--------|--------|--------|-----|--------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 賞与引当金 | 13,871 | 13,196 | 13,871 | — | 13,196 |
| 優待販促引当金 | 357 | 375 | 357 | — | 375 |

3. 販売費及び一般管理費の明細

単位：千円

| 科 目 | 金 額 | 摘 要 |
|-----------|-----------|-----|
| 役員報酬 | 7,600 | |
| 役員賞与引当金繰入 | 1,100 | |
| 給与手当 | 103,743 | |
| 賞与 | 17,769 | |
| 賞与引当金繰入 | 10,546 | |
| パート費 | 382,627 | |
| 退職給付費用 | 4,389 | |
| 福利厚生費 | 56,489 | |
| 教育費 | 22 | |
| 求人費 | 4,032 | |
| 消耗品費 | 41,945 | |
| 広告宣伝費 | 20,821 | |
| 優待販促引当金繰入 | 375 | |
| 水道光熱費 | 86,745 | |
| 地代家賃 | 137,743 | |
| 動産賃借料 | 3,760 | |
| 修繕費 | 14,603 | |
| 保険料 | 1,159 | |
| 減価償却費 | 58,310 | |
| 租税公課 | 4,909 | |
| 旅費交通費 | 18,706 | |
| 通信費 | 1,171 | |
| 衛生清掃費 | 14,258 | |
| 交際費 | 643 | |
| 業務委託費 | △ 109,460 | |
| その他の経費 | 147,476 | |
| 合計 | 1,031,492 | |